

## 地下7延伸、5年後着手を目標 さいたま市、沿線「成長プラン」も

埼玉高速鉄道(SR)浦和美園駅から東武野田線岩槻駅までの「地下鉄7号線」延伸計画について、さいたま市の清水勇人市長は1日、マニフェストで目指した2012年度内の事業着手(申請)を延期し「おおむね5年後の事業着手」を目標とする新たな方針を発表した。実現へ向け、採算性など事業認可の条件をクリアするために、浦和美園駅周辺開発や岩槻の観光振興など、43方策を盛り込んだ沿線地域の「成長・発展プラン」も提示した。

同プランは、浦和美園地区での「次世代自動車・スマートエネルギー総合特区」効果によるブランドイメージ戦略をはじめ、岩槻駅、中間駅周辺のまちづくり、教育・医療機関誘致、観光機能強化など8項目43方策と達成目標を提示。3期にわたるスケジュールとして事業着手後も継続する行程表を添付している。浦和美園地区は、造りがほぼ終わり特区効果が見える5年後の成長目標として定住人口約4千人超増、岩槻地区は年間10万人超の交流人口増加を掲げた。

延伸に当たっては、建設費(約770億円)の3分の1を国が補助する「都市鉄道等利便増進法」の適用が考えられているが、市と県が設置した検討委員会が今年3月、採算性について「事業の累積黒字転換まで慎重にみて開業後44年」と厳しい試算結果を報告。利便増進法が求めている「開業後30年以内」という目安に届かなかった。また、費用対効果を示す指標「B/C」(費用便益比)も0.9と一般的基準の1を下回り、現状のままでは認可されない可能性が出ていた。市は、今回のプランで沿線の定住人口や交流人口を増加させ採算性、B/Cの基準をクリアしたい意向だ。

プラン策定について、清水市長は「延伸を長年求めてきた地域の思いと、厳しい将来予測が向き合うことになったが、難題ではなく、市の政策力を発揮する大きなチャンスと感じた」とし、さらに地下鉄7号線の岩槻以北への延伸についても、「国の答申に位置付けられている蓮田市の思い、県民の思いをつなぐ役割をさいたま市が担っている」と語った。

今後、事業着手に至るまでに再度、行程表に基づく進捗状況や方策の効果を検証する。事業着手(申請)から開業までは8年程度かかるため、延伸線開業は早くても13年後(25年度)となる計算だ。

清水市長は同日、延伸の方向性とプランについて市議会本会議で報告。また、延伸促進事業費として「浦和美園～岩槻地域成長プロデュース調査費」(500万円)、「延伸事業化推進期成会補助金」(600万円)を補正予算案として追加提案した。